

銘柄コード:2669



カネ美食品株式会社

2020年2月期 決算説明会

2020年4月21日(火)に機関投資家・アナリスト様向けの決算説明会を予定しておりましたが、新型コロナウイルスの影響を考慮し、開催を中止とさせていただきます。なお、当該資料は当日配布を予定していた資料となりますので、ご参照ください。

本資料に記載されている今後の業績見通し及び各情報などは、現段階における入手可能な事項と、当社が十分合理的であると判断した事項に限って記載を致しております。今後起こり得る各要因によって、当社の今期計画の予定及び業績が著しく異なってくる可能性も有り得ますので、その点を踏まえてのご参考資料として頂ければ幸いです。



【本資料に関するお問合せ先】

カネ美食品株式会社 総務部TEL (052)879-6113(直)

E-mail: soumu-ir@kanemi-foods.co.jp

URL: <https://www.kanemi-foods.co.jp>

テナント事業

- ・スーパーマーケットを中心に、百貨店や駅ナカなどへ出店
- ・東海地方を中心に関東、関西に店舗展開
- ・地域や周辺環境に合わせ、柔軟な対応ができるよう様々な業態やブランドを展開

【出店先】

■スーパーマーケット、総合ディスカウントストア	237 店舗
ユニー(アピタ・ピアゴ)	189 店舗
UDリテール(MEGAドン・キホーテUNY、ドン・キホーテUNY)	31 店舗
その他(アオキスーパー、オオゼキ等)	17 店舗
■百貨店・駅ナカ・駅ビル等	31 店舗
百貨店	12 店舗
駅ナカ・駅ビル	17 店舗
その他(商業施設等)	2 店舗
■外食店舗	3 店舗
寿司御殿	3 店舗



MEGA ドン・キホーテUNY 稲沢東店



eashion ラゾーナ川崎店

外販事業

- ・東海地方を中心に関東、関西等に14工場を配置
- ・コンビニエンスストアへ納品する弁当・おにぎり・パスタ等を製造
- ・鉄道会社が運営するコンビニエンスストアへ納品する弁当・おにぎり等を製造
- ・地域の生活協同組合から、主に夕食宅配弁当の製造を受託

【納品先】

■コンビニエンスストア	
ファミリーマート	8,328 店舗
自販機型無人コンビニ(ASD)	1,886 台
■鉄道系コンビニエンスストア	
NewDays、KIOSK(JR東日本リテールネット)	583 店舗
■宅配関連	
コープデリ、おおさかパルコープ、コープあいち 等	全 8カ所の生活協同組合



コンビニエンスストア

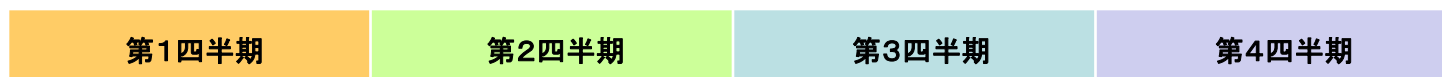


NewDays

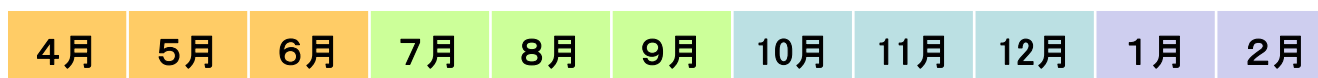
2020年2月期 決算概況

■ 決算期の変更に伴う本資料の前提について

- 前事業年度(2019年2月期)より、決算期を3月期から2月期に変更
- 本資料の前提として、決算期変更の経過期間となる前事業年度(2019年2月期)は2018年4月1日から2019年2月28日までの11ヵ月間、当事業年度(2020年2月期)は、2019年3月1日から2020年2月29日までの12ヵ月間であるため、対前年増減比較については記載なし



■ 2019年2月期(前事業年度)
(2018年4月1日～2019年2月28日/11ヵ月)



■ 2020年2月期(当事業年度)
(2019年3月1日～2020年2月29日/12ヵ月)



業績の状況

(単位:百万円)

	2019年2月期		2020年2月期	
	実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)
売上高	82,432	100.0	84,703	100.0
テナント事業	40,388	49.0	42,205	49.8
外販事業	42,043	51.0	42,497	50.2
営業利益	585	0.7	1,728	2.0
経常利益	680	0.8	1,795	2.1
当期純利益または損失(△)	△843	—	1,282	1.5

(注)売上高は各事業のセグメント間の内部売上高を除いて表示しております。

セグメント別の業績の状況

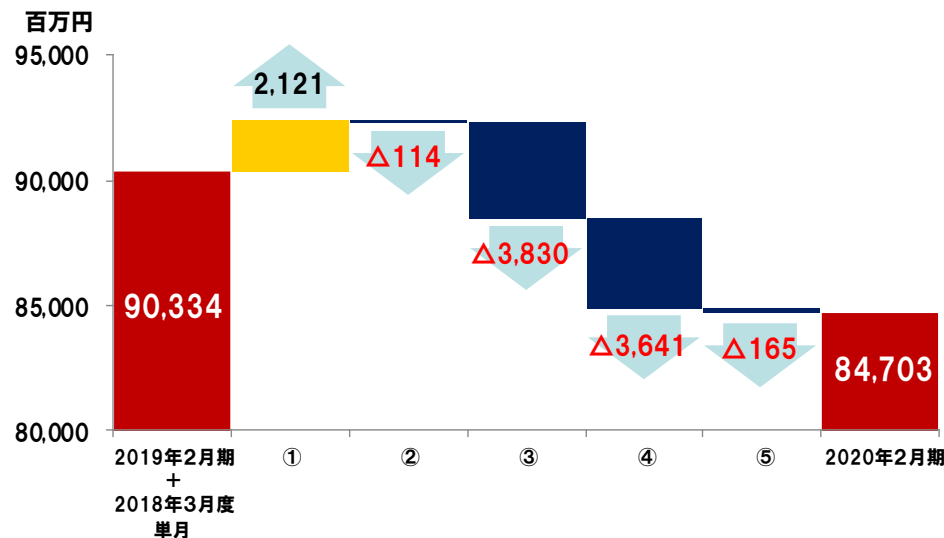
(単位:百万円)

		2019年2月期		2020年2月期	
		実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)
テナント事業	売上高	40,388	100.0	42,205	100.0
	ユニー店舗	32,632	80.8	32,120	76.1
	UDリテール店舗	827	2.0	2,549	6.0
	その他店舗	6,928	17.2	7,536	17.9
	セグメント利益	1,144	2.8	1,652	3.9
外販事業	売上高	42,043	100.0	42,497	100.0
	ファミリーマート	38,323	91.2	38,571	90.7
	鉄道系コンビニ	1,878	4.5	1,949	4.6
	宅配	1,782	4.2	1,948	4.6
	その他	60	0.1	27	0.1
	セグメント利益または 損失(△)	△558	—	76	0.1

【参考】売上高と利益の増減要因

前年同期間での増減を示すため、前期実績(11ヵ月)に2018年3月度単月実績を加算した12ヵ月換算数値を参考値として使用

【売上高】



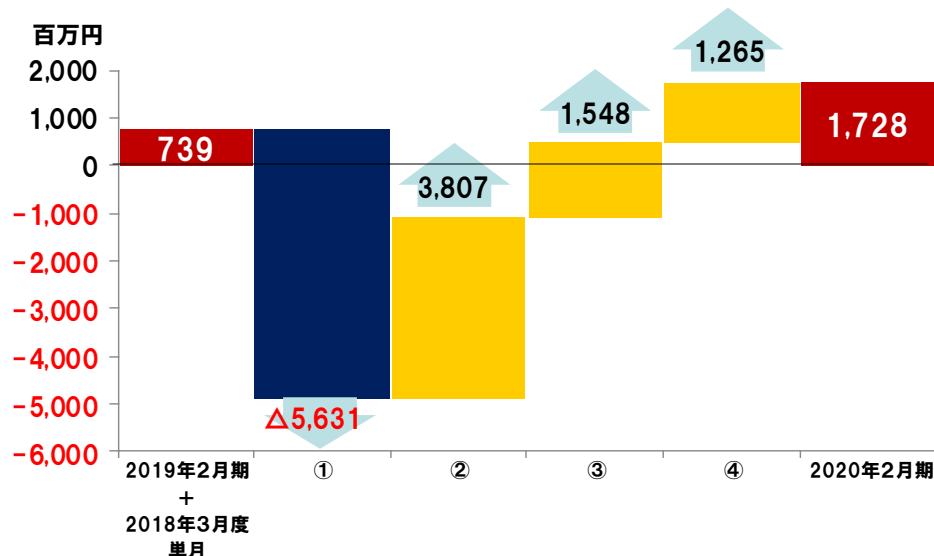
2019年2月期 + 2018年3月度単月 (82,432 百万円) (7,902 百万円) 90,334 百万円

①テナント 新設店舗による売上増加	2,121 百万円
②テナント 既存店舗による売上減少	△114 百万円
③テナント 業態転換および閉店による売上減少	△3,830 百万円
④外販 工場閉鎖等CVS部門の売上減少	△3,641 百万円
⑤外販 その他部門の売上減少	△165 百万円

2020年2月期 84,703 百万円

増減額 △5,631 百万円

【営業利益】



2019年2月期 + 2018年3月度単月 (585 百万円) (153 百万円) 739 百万円

①売上高の減少	△5,631 百万円
②仕入高の減少	3,807 百万円
③人件費の減少	1,548 百万円
④その他経費の減少	1,265 百万円

2020年2月期 1,728 百万円

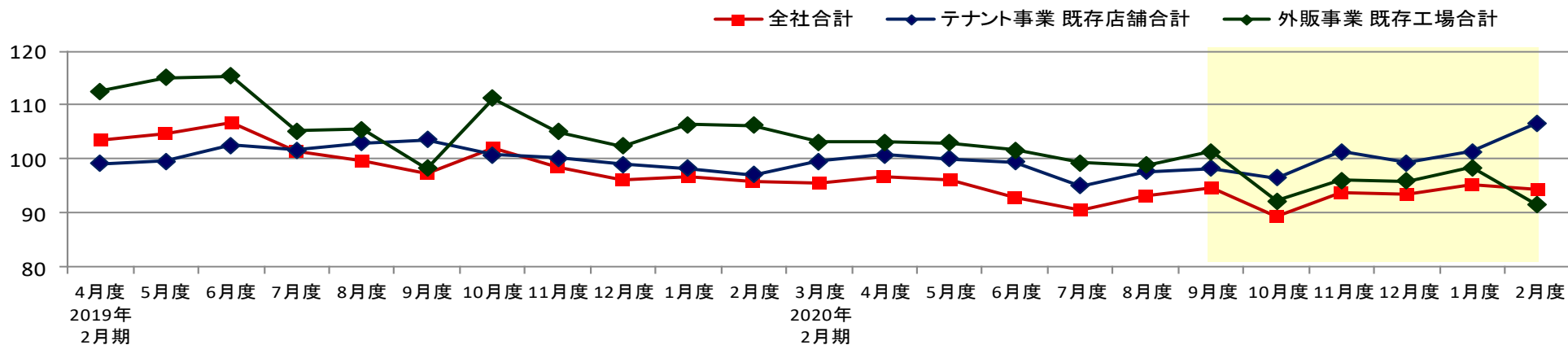
増減額 989 百万円

月次売上高 前年比

		2020年2月期													
		3月	4月	5月	6月	7月	8月	上期累計	9月	10月	11月	12月	1月	2月	通期累計
全社合計		95.4	96.7	96.0	92.8	90.5	93.2	94.0	94.6	89.3	93.8	93.4	95.1	94.3	93.7
テナント事業	合計	97.5	97.2	96.0	95.3	91.5	93.8	95.2	94.4	92.2	97.4	95.9	96.9	102.6	95.8
	既存合計	99.6	100.8	100.0	99.4	95.0	97.7	98.7	98.3	96.5	101.4	99.3	101.4	106.7	99.5
	ユニー店舗	99.4	100.6	100.1	99.8	94.4	98.1	98.7	98.3	97.5	102.2	99.5	101.9	108.5	99.9
	UDリテール店舗	-	-	99.1	95.8	88.9	92.0	92.5	97.5	95.5	96.1	98.9	98.1	106.6	96.4
	その他店舗	100.1	101.5	99.7	98.1	98.6	96.6	99.1	98.3	92.3	98.8	98.9	99.1	99.6	98.4
外販事業	合計	93.6	96.2	96.0	90.6	89.5	92.6	93.0	94.8	86.7	90.6	90.4	93.0	86.9	91.7
	既存合計	103.1	103.1	103.0	101.7	99.3	98.9	101.5	101.3	92.2	96.0	95.9	98.4	91.5	98.7
	ファミリーマート	94.0	96.3	96.5	90.3	88.6	92.6	93.0	95.1	86.0	90.6	89.0	91.4	85.6	91.3
	その他	89.6	94.5	90.7	93.1	100.0	92.5	93.4	92.5	93.8	91.0	106.6	110.8	100.2	95.9

(注) 1.既存店舗の区分は、開店月より14ヵ月経過した店舗と定義しております。

2.上表の累計数値は、会計上の修正額を含めております。また、前年度(2019年2月期)が11ヵ月決算のため、前年度に2018年3月度単月を加算して計算しております。



貸借対照表、キャッシュ・フローの状況

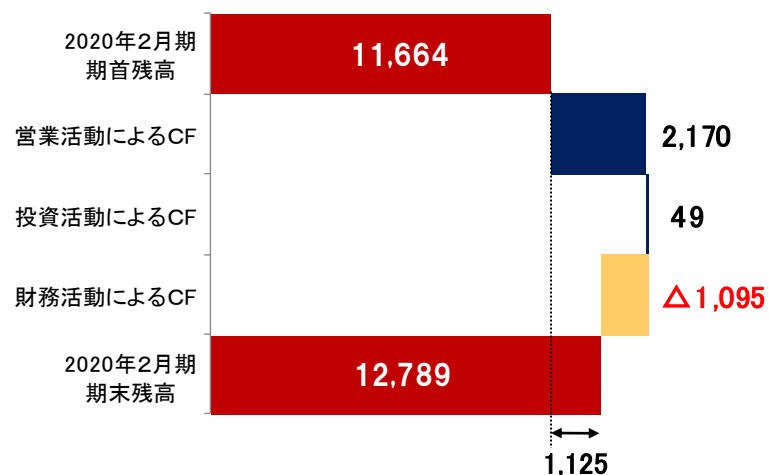
(単位:百万円)

	2019年2月期	2020年2月期	増減
流動資産	18,057	19,126	1,069
現金及び預金	11,664	12,789	1,125
売掛金	5,694	5,698	4
たな卸資産	453	433	△20
その他	244	204	△39
固定資産	13,329	12,132	△1,197
有形固定資産	11,302	10,295	△1,007
無形固定資産	110	221	110
投資その他の資産	1,915	1,615	△300
資産合計	31,386	31,258	△127
流動負債	7,951	7,713	△237
固定負債	196	247	51
負債合計	8,147	7,961	△185
純資産合計	23,238	23,297	58
負債・純資産合計	31,386	31,258	△127
自己資本比率(%)	74.0	74.5	0.5

(単位:百万円)

	2019年2月期	2020年2月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,640	2,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△401	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△590	△1,095
現金及び現金同等物の増減額	3,648	1,125
現金及び現金同等物の期首残高	8,015	11,664
現金及び現金同等物の期末残高	11,664	12,789

(単位:百万円)



設備投資

(単位:百万円)

	2019年2月期	2020年2月期	
	実績	実績	主な設備投資の内容
テナント事業	201	208	新設4店舗、業態転換21店舗および店舗設備等の更新等
外販事業	271	505	生産設備の更新および増強等
その他	203	12	設備の更新等
合計	676	726	

テナント事業 店舗概要			2019年2月期	2020年2月期					
業態	ブランド		期末店舗数	出店	閉店	業態転換(出店)	業態転換(閉店)	改装	期末店舗数
ユニー 店舗	総合惣菜	Kanemi	177		3		25	1	149
	寿司専門	寿司御殿	31				2		29
	洋風惣菜	K-STAGE(ケイステージ)	10	1					11
UDリテール 店舗	総合惣菜	Kanemi	9	1		20			30
	寿司専門	寿司御殿	0			1			1
その他 店舗	総合惣菜	Kanemi	10	1					11
		e'z mart(イーズマート)	4		1				3
		ease deli(イーズデリ)	4						4
	寿司専門	寿司御殿	1						1
	洋風惣菜	eashion(イーション)	29	1	1			1	29
	外食	寿司御殿	3						3
合計			278	4	5	21	27	2	271

設備投資:テナント事業(出店・閉店の内容)

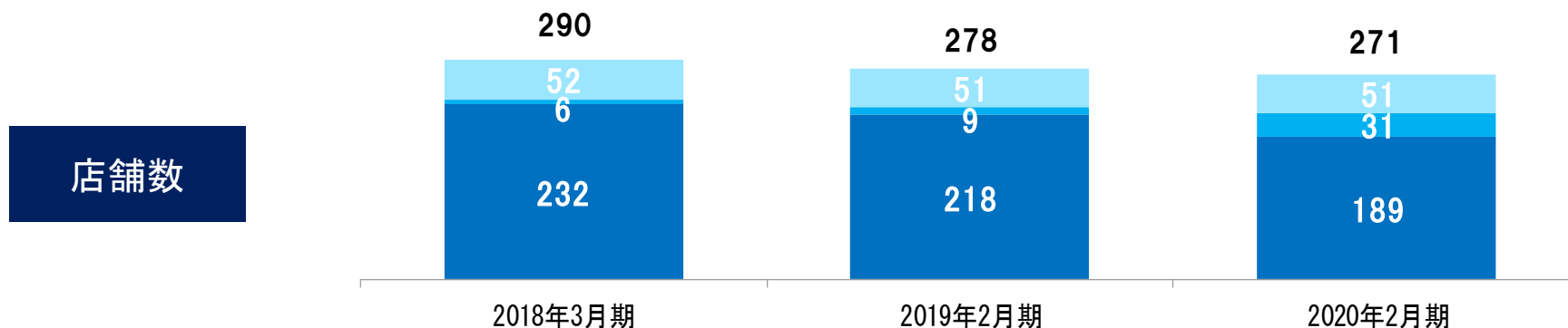
出店	日付	業態	店舗名	ディベロッパー	所在地
	3/15	洋風	K-STAGEアピタ稲沢店 ※『寿司御殿』からブランド転換	ユニー株式会社	愛知県稲沢市
	4/25	総合	MEGAドン・キホーテ甲賀水口店	株式会社ドン・キホーテ	滋賀県甲賀市
	6/28	洋風	eashionシャポー市川店	株式会社ジェイアール 東日本都市開発	千葉県市川市
	12/3	総合	MEGAドン・キホーテUNY 福井店	UDリテール株式会社	福井県福井市
業態転換に伴う再出店	日付	業態	店舗名	ディベロッパー	所在地
	3/27	総合	MEGAドン・キホーテUNY 伝法寺店	UDリテール株式会社	愛知県一宮市
	4/23	総合	MEGAドン・キホーテUNY 東近江店	UDリテール株式会社	滋賀県東近江市
	4/23	総合	ドン・キホーテUNY 富士中央店	UDリテール株式会社	静岡県富士市
	4/30	総合	MEGAドン・キホーテUNY 気噴店	UDリテール株式会社	愛知県春日井市
閉店	日付	業態	店舗名	ディベロッパー	所在地
	4/21	総合	アピタ吹上店	ユニー株式会社	埼玉県鴻巣市
	4/30	総合	イーズマート河辺店	株式会社東急ストア	東京都青梅市
	9/29	総合	穂積店	ユニー株式会社	岐阜県瑞穂市
	11/24	総合	桜山店	ユニー株式会社	名古屋市瑞穂区
2/6	洋風	zen eashion渋谷ヒカリエンス店	株式会社東急百貨店	東京都渋谷区	
業態転換に伴う一時閉店	日付	業態	店舗名(オープン日)	所在地	
	12/8	総合	アピタ岐阜店 → MEGAドン・キホーテUNY(3/3)	岐阜県岐阜市	
	1/3	総合	アピタ大口店、寿司御殿アピタ大口店 → MEGAドン・キホーテUNY(3/24)	愛知県丹羽郡 大口町	
	1/3	総合	アピタ市原店 → MEGAドン・キホーテUNY(3/17)	千葉県市原市	
	1/12	総合	アピタ魚津店 → MEGAドン・キホーテUNY(4/14)	富山県魚津市	
	1/12	総合	アピタ富士吉原店 → MEGAドン・キホーテUNY(4/14)	静岡県富士市	
	2/16	総合	納屋橋店 → MEGAドン・キホーテUNY(3/24)	名古屋市中区	
	2/16	総合	アピタ本庄店 → MEGAドン・キホーテUNY(5/中旬予定)	埼玉県本庄市	
2/23	総合	恵那店 → MEGAドン・キホーテUNY(5/中旬予定)	岐阜県恵那市		
2/23	総合	豊明店 → MEGAドン・キホーテUNY(5/中旬予定)	愛知県豊明市		

設備投資:テナント事業(出店・閉店の内容)

業態転換に伴う一時閉店および再出店	日付	業態	店舗名	転換前店舗 (閉店日)	所在地	業態転換に伴う一時閉店および再出店	日付	業態	店舗名	転換前店舗 (閉店日)	所在地
	5/28	総合	MEGAドン・キホーテUNY 一宮大和店	ピアゴ大和店 (3/3)	愛知県一宮市		10/1	総合	ドン・キホーテUNY 大桑店	ピアゴ大桑店 (7/7)	埼玉県加須市
	6/25	総合	MEGAドン・キホーテUNY 伊勢崎東店	アピタ伊勢崎東店 (4/7)	群馬県伊勢崎市		10/29	総合	MEGAドン・キホーテUNY 美濃加茂店	アピタ美濃加茂店 (8/4)	岐阜県美濃加茂市
	6/25	総合	MEGAドン・キホーテUNY 鈴鹿店	アピタ鈴鹿店 (4/28)	三重県鈴鹿市		11/12	総合	MEGAドン・キホーテUNY 桃花台店	アピタ桃花台店 (8/11)	愛知県小牧市
	7/16	総合	MEGAドン・キホーテUNY 勝幡店	ピアゴ勝幡店 (4/21)	愛知県愛西市		11/26	総合	MEGAドン・キホーテUNY 西大和店	アピタ西大和店 (9/1)	奈良県北葛城郡 上牧町
	7/30	総合	ドン・キホーテUNY 藤岡店	ピアゴ藤岡店 (5/5)	群馬県藤岡市		12/3	総合	MEGAドン・キホーテUNY 佐原東店	アピタ佐原東店 (9/8)	茨城県稲敷市
	7/30	総合	MEGAドン・キホーテUNY 太田川店	ピアゴ太田川店 (6/16)	愛知県東海市		12/10	総合	MEGAドン・キホーテUNY 稲沢東店	アピタ稲沢東店 (9/22)	愛知県稲沢市
	8/6	総合	MEGAドン・キホーテUNY 浜松泉町店	ピアゴ浜松泉町店 (6/2)	浜松市中区		2/11	総合	MEGAドン・キホーテUNY 小牧店	アピタ小牧店 (11/10)	愛知県小牧市
	9/3	総合	MEGAドン・キホーテUNY 名張店	アピタ名張店 (6/9)	三重県名張市		2/11	総合	MEGAドン・キホーテUNY 寿司御殿 アピタ小牧店	アピタ小牧店 (11/10)	愛知県小牧市
	9/24	総合	MEGAドン・キホーテUNY 武豊店	ピアゴ武豊店 (6/30)	愛知県知多郡 武豊町						

テナント店舗の状況(3期推移)

■ ユニー店舗 ■ UDリテール店舗 ■ その他店舗



業態	ブランド	2018年3月期							2019年2月期					2020年2月期					
		出店	閉店	業態 転換 (出)	業態 転換 (閉)	改装	期末 店舗数	出店	閉店	業態 転換 (出)	業態 転換 (閉)	改装	期末 店舗数	出店	閉店	業態 転換 (出)	業態 転換 (閉)	改装	期末 店舗数
ユニー 店舗	総合惣菜	3	12		6	1	190		6		7	7	177		3		25	1	149
	寿司専門		1				32	1				31				2		29	
	洋風惣菜						10					10	1					11	
UDリテール 店舗	総合惣菜			6			6		3			9	1		20			30	
	寿司専門						0					0		1				1	
その他 店舗	総合惣菜	Kanemi	1				10	1	1			10	1					11	
		e'z mart		1			4				1	4		1				3	
		ease deli					4					4							4
	寿司専門	1				1					1							1	
	洋風惣菜	3	2			30	1	2		1	29	1	1			1		29	
	外食					3					3								3
合計		8	16	6	6	1	290	2	10	3	7	9	278	4	5	21	27	2	271

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言を受け、百貨店、駅ビル・駅ナカ店舗の営業自粛および臨時休業等の状況を鑑み、現時点において2021年2月期の業績予想を見通すことが困難であると判断し、業績の見通しは未定とさせていただくことといたしました。

当該状況に収束の兆しが見られ、業績予想を見通すことが可能となった場合には、速やかに開示いたします。

**2020年2月期
業績総括および今後の見通し**

テナント事業

- **新規出店25店舗(内、業態転換21店舗)、閉店32店舗(内、業態転換に伴う一時閉店27店舗)**
 - ・ UDリテール店舗(ドン・キホーテとユニーのダブルネーム業態転換店舗)21店舗をオープン(転換店舗総数31店舗/2月末時点)
⇒ 新規オープン時の売上の増加効果は得られたものの、業態転換に伴う一時閉店が影響し事業全体の売上高は減少
また、業態転換の対象店舗の内、採算性の高い店舗が多く、一時閉店に伴い利益額は減少
- **創業50周年を迎え、50年の感謝と今後の成長に繋げる挑戦**
 - ・ ディベロッパーや業態に応じた『創業50周年記念セール』の企画による売場の活性化および販売力の強化
⇒ 創業月である11月に実施したセール期間の売上高は110%へ伸長
- **業態転換店舗のビジネスモデルの確立と浸透**
 - ・ 転換に伴う店舗環境の変化に応じた商品政策および店舗運営の遂行
- **既存店舗のさらなるレベルアップ**
 - ・ 売場の核となる定番商品の販売強化の継続と既存店舗での横展開

外販事業

- 工場運営の精度向上による利益面の改善

- ・ ロス削減や在庫管理の徹底による荒利率の改善
- ・ 人員計画の管理による労務費の削減
- ・ コスト意識の徹底、良例の情報共有

- 不採算工場の閉鎖による利益面の改善

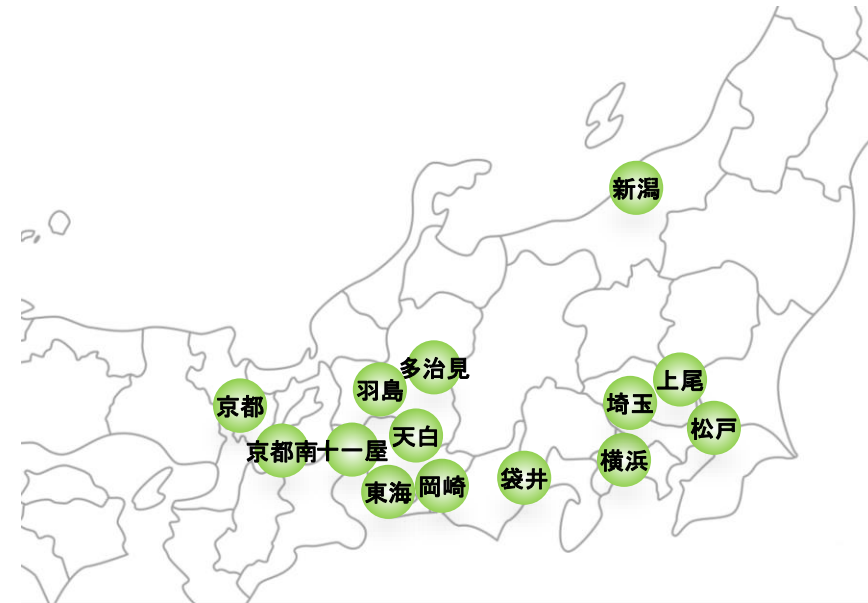
- ・ 秋田工場(秋田県秋田市)を6月末にて閉鎖し、現在14工場を稼働

- 売上高の確保への取組み

- ・ 自社のテナント店舗向け商品のメニュー見直しや納品エリアの拡大に取り組み、納品先として確立
- ・ 4月より新たに『大阪よどがわ市民生協』への夕食宅配の製造納品を開始
- ・ 納品店舗数の減少や物流センターの統廃合等の影響により、総じて売上高は伸び悩み

- 製造管理体制のさらなる強化および継続的な品質の向上

- ・ JFS-B規格に基づくHACCP認証取得(2020年4月現在、7工場取得済)
⇒ 製造基盤の整備および安心・安全で美味しい商品づくり



○ 新型コロナウイルス感染症への対応

- 事業所・従業員の予防対策の徹底(衛生管理、体調管理、不要不急の外出自粛)
- 「食」を重要な生活インフラとして消費者ニーズに合わせた商品の提供

テナント事業

- ・業態転換店舗に特化した運営部新設によるディベロッパーや業態ごとの戦略の明確化
- ・店舗モニタリングの強化および良例の横展開による既存店舗の運営力の底上げ
- ・新たな販売計画システム導入によるPDCAサイクルの精度向上および販売力の強化

外販事業

- ・中長期的な成長戦略として各工場の生産品目の組替、集約による生産効率の向上および収益基盤の強化
- ・既存納品先の納品量の維持、拡大
- ・全工場のJFS-B規格に基づくHACCP認証取得および取得過程における製造管理体制の強化
- ・労務費、原材料荒利の管理によるコスト適正化の継続

当社の基本事項

- 安全・安心で高品質な商品の提供
- 美味しい物づくりの追求
- 人材育成の強化、労働環境の整備
- コスト意識の徹底

基本を忠実に実行することにより
カネ美食品の企業価値を向上

新型コロナウイルス感染症による業績への影響について

- － 3月度売上高は全社合計前年比 84.9%と落ち込む(テナント既存合計: 93.1%、外販既存合計: 84.9%)
 - ⇒ 不要不急の外出自粛、各イベントの延期および中止による客数の減少
 - 特にテナント事業の駅立地店舗、外食店舗が大きく落ち込む

■2020年3月度 月次売上高

(単位: 百万円、%)

		売上高	前年比
全社合計		6,409	84.9
テナント事業	合計	3,180	89.5
	既存合計	2,880	93.1
	ユニー店舗	2,331	97.9
	UDリテール店舗	68	97.2
	その他店舗	480	74.7
外販事業	合計	3,229	80.9
	既存合計	3,229	84.9
	ファミリーマート	2,935	80.2
	その他	294	88.6

■対応策

テナント事業

- － きめ細やかな製造によるタイムリーな製造とロスの抑制
- － メリハリのある売場展開と売り込みの強化

外販事業

- － コンビニにおいては、販促企画の開催による納品量の確保
- － 生協関連においては、夕食宅配に加えて、サンドイッチの納品開始による納品量の増加

ご参考: 中食市場について

国内の中食(惣菜)市場規模は10兆円超

中食市場は、これまで少子高齢化や核家族の進行、女性の社会進出などによるライフスタイルの変化により規模を拡大。

一方、成長性が見込まれるため、中食ベンダー・食品メーカー・SM等の参入増加により、競争環境が厳しさを増している。

当社は、この国内の中食市場内におけるシェアの拡大を図り、企業価値の向上を目指す。

求められているもの

日常性

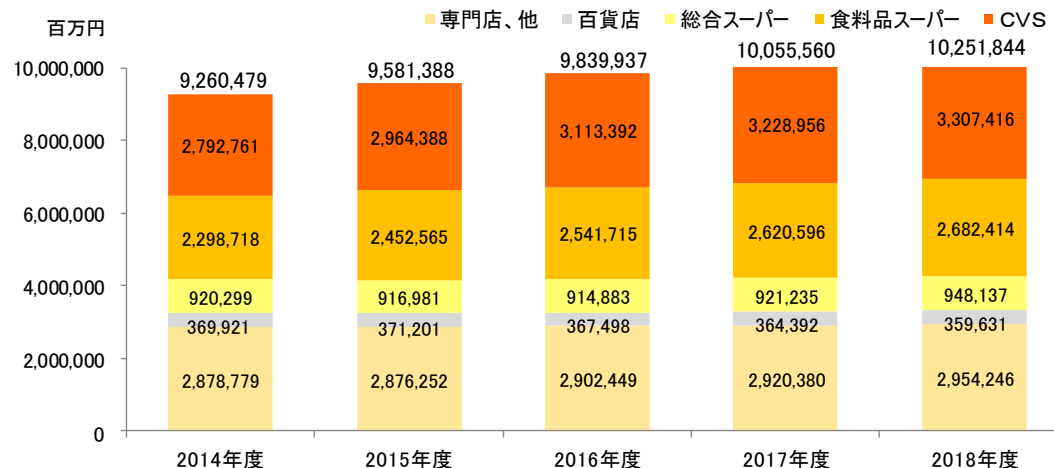
- 安心安全 → 品質管理、衛生管理
- おいしさ → 地域の自然の恵み(地産地消)
季節の恵み
鮮度
カロリーや栄養コントロール
- 手軽さ → 簡単調理
価格・ボリューム

非日常性

- 高付加価値商品 → デザイン性・ブランド力等
珍しい食材・高級食材
豊富なメニュー

【参考資料: 惣菜市場規模】

出所: 社団法人日本惣菜協会 2019年版惣菜白書



※ 専門店: 惣菜専門店(惣菜販売店、持ち帰り弁当店、仕出し弁当店、給食業者、駅弁売店、寿司販売店、おにぎり販売店、調理パン小売業(サンドイッチ、ハンバーガー等)、ピザ小売業(持ち帰り)など)、イトインコーナー併設型惣菜店、受注後調理型惣菜店など

【参考資料: 年間の1世帯当たりの品目別支出平均金額(総世帯)】

出所: 総務省統計データ (品目分類) 第10表 年間収入五分位階級別1世帯当たり 品目別支出金額及び購入頻度(総世帯)

